



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 丸紅株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8002 URL <http://www.marubeni.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 國分 文也

問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 花田 多雄

TEL 03-3282-4805

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	9,783,308	26.1	124,986	19.8	192,787	33.3	163,256	48.7	160,200	52.0	300,051	95.2
25年3月期第3四半期	7,760,463	—	104,351	—	144,588	—	109,823	—	105,363	—	153,749	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第3四半期	92.28		92.28	
25年3月期第3四半期	60.69		60.69	

(注) 1. 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

2. 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。

3. 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

4. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	比率	%
26年3月期第3四半期	7,193,334		1,515,757		1,401,106		19.5	
25年3月期	6,115,783		1,203,008		1,149,369		18.8	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
25年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
26年3月期	—	12.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	13,500,000	26.5	155,000	20.7	250,000	59.0	210,000	61.4	120.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

* 増減率は、IFRSによる平成25年3月期の連結経営成績と比較した数値であります。なお、平成25年5月8日に開示した増減率は、米国基準による平成25年3月期の連結経営成績と比較した数値であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規1社(社名) Gavilon Holdings, LLC

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	1,737,940,900 株	25年3月期	1,737,940,900 株
26年3月期3Q	2,047,496 株	25年3月期	1,913,284 株
26年3月期3Q	1,735,986,660 株	25年3月期3Q	1,736,165,995 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの任意適用について)

当社は、平成25年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表からIFRSを任意適用し、第1四半期の要約四半期連結財務諸表よりIFRSにて開示しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成26年2月7日(金)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成26年2月7日(金)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(音声)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	8
2. サマリー情報(その他)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	9
3. 要約四半期連結財務諸表	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) セグメント情報	14
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、米国や日本では比較的堅調な回復が続きましたが、新興国での景気の減速等を背景に、世界全体としては緩やかな回復となりました。この間、原油価格は不透明な中東情勢等を反映して大きく変動しましたが、それ以外の商品については、中国の成長鈍化や米国の金融緩和縮小観測等をうけて、おおむね下落基調をたどりました。

米国経済は、株価の上昇や雇用の回復により自動車販売や住宅販売が好調に推移する等、家計部門が下支えとなって景気の回復が続きました。政府予算や債務上限を巡る与野党の対立による不透明感から、回復ペースに鈍さが見られる局面もありましたが、景気の回復基調は維持されました。年末には米国連邦準備制度理事会が金融緩和の縮小に着手しましたが、市場には大きな混乱は生じませんでした。

欧州経済は、ドイツ、フランス等の主要国で持ち直しの傾向が続きました。ギリシャ、スペイン、イタリア等、緊縮財政を余儀なくされている国では依然景気が低迷しましたが、緩和的な金融環境の継続等を背景に、下げ止まりの兆しも見られはじめました。

アジア経済は、内需を中心に成長が続いたものの、中国で消費や投資が伸び悩む等、全体として景気は減速しました。年度の前半には、米国の金融緩和縮小観測をうけ、一部の国で資本の海外流出が起きました。その結果、為替の減価、株価の下落等が生じ、政策金利の引上げ等の対応がとられました。また、年末にかけて政治的に不安定な状況にみまわれる国も見られました。

日本経済は、円高基調の修正、株高や景気回復期待に基づく消費の持ち直し、公共事業を中心とした経済対策の効果により、景気の回復が続きました。

このような経済環境のなか、当第 3 四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	9,783,308	7,760,463	2,022,845
売上総利益	489,747	407,114	82,633
営業利益	124,986	104,351	20,635
持分法による投資損益	88,080	71,827	16,253
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	160,200	105,363	54,837
収 益	5,186,846	3,610,453	1,576,393

(注)1 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

- 2 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS で求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

売上高

売上高は、穀物の取扱数量増加を主因として、前第3四半期連結累計期間比 2 兆 228 億円 (26.1%) 増収の 9 兆 7,833 億円となりました。

なお、IFRS に基づく「収益」は、前第3四半期連結累計期間比 1 兆 5,764 億円 (43.7%) 増収の 5 兆 1,868 億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比 826 億円 (20.3%) 増益の 4,897 億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に食料、海外支店・現地法人、輸送機で増益となりました。

営業利益

営業利益は、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増益により、前第3四半期連結累計期間比 206 億円 (19.8%) 増益の 1,250 億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前第 3 四半期連結累計期間比 163 億円 (22.6%) 増益の 881 億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に電力・インフラ、金属で増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益 (以下、四半期利益) は、前第 3 四半期連結累計期間比 548 億円 (52.0%) 増益の 1,602 億円となりました。この結果、平成 26 年 3 月期の連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益 2,100 億円に対する進捗率は、76.3%と順調に推移しております。

当第 3 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

・食料

Gavilon の新規連結及び穀物の取扱数量増加による影響等により、売上総利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 309 億円 (41.1%) 増益の 1,061 億円となり、四半期利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 100 億円 (199.2%) 増益の 150 億円となりました。

・化学品

肥料原料、中国向け液晶パネル製造装置及び太陽光モジュールの取扱数量増加等により、売上総利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 14 億円 (6.9%) 増益の 220 億円となり、四半期利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 11 億円 (23.5%) 増益の 58 億円となりました。

・エネルギー

石油・ガス開発分野における生産量減少等により、売上総利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 33 億円 (8.4%) 減益の 360 億円となったものの、受取配当金や持分法による投資損益の増益及び固定資産に係る減損損失の減少により、四半期利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 131 億円 (279.4%) 増益の 178 億円となりました。

・金属

商品価格下落により、売上総利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 5 億円 (3.5%) 減益の 126 億円となったものの、負ののれんの利益計上及び前第 3 四半期連結累計期間には一過性の損失があった反動等により、四半期利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 96 億円 (46.0%) 増益の 304 億円となりました。

・輸送機

自動車関連事業を中心とした円安による収益改善等により、売上総利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 106 億円 (27.6%) 増益の 492 億円となったことに加え、持分法による投資損益も増益となったことから、四半期利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 14 億円 (10.0%) 増益の 159 億円となりました。

・電力・インフラ

英国電力コンソリデーション事業の増益等により、売上総利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 24 億円 (13.2%) 増益の 204 億円となりました。また、持分法による投資損益も、海外電力事業の増益を主因として、前第 3 四半期連結累計期間比 80 億円 (33.5%) 増益の 320 億円となったことから、四半期利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 71 億円 (36.5%) 増益の 267 億円となりました。

・ プラント・産業機械

繊維プラント関連案件における増益等により、売上総利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 95 億円 (56.0%) 増益の 265 億円となったものの、前第 3 四半期連結累計期間にはデリバティブ取引による利益等があったことから、四半期利益は、前第 3 四半期連結累計期間比横這いの 62 億円となりました。

・ ライフスタイル・紙パルプ

紙・板紙製品事業やムシパルプ事業の採算が悪化したことにより、売上総利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 9 億円 (2.0%) 減益の 433 億円となったものの、持分法による投資損益の増益により、四半期利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 30 億円 (46.2%) 増益の 95 億円となりました。

・ 情報・金融・不動産

MX モバイリング (NEC モバイリングを改称) の新規連結により、売上総利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 80 億円 (15.8%) 増益の 590 億円となったものの、マンション竣工の減少による減益及び持分法による投資損益の減益により、四半期利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 24 億円 (31.0%) 減益の 54 億円となりました。

・ 海外支店・現地法人

丸紅米国会社での増益及び円安の影響等により、売上総利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 277 億円 (29.5%) 増益の 1,218 億円となり、四半期利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 84 億円 (64.8%) 増益の 213 億円となりました。

(注)1 当連結会計年度より、「ライフスタイル」と「紙パルプ」を統合し「ライフスタイル・紙パルプ」に、「金融・物流・情報」と「全社及び消去等」に含まれていた「開発建設」を再編し、「情報・金融・不動産」としております。また、「プラント・産業機械」の一部を「輸送機」に編入しております。これらに伴い、前第 3 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(単位:億円)

	当第3四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増 減
連 結 総 資 産	71,933	61,158	10,776
連 結 資 本	15,158	12,030	3,127
連 結 有 利 子 負 債	32,187	27,536	4,651
連結ネット有利子負債	25,844	18,559	7,284
ネット D / E レシオ	1.70 倍	1.54 倍	0.16 ポイント

(注) 1 億円未満を四捨五入しております。

2 連結ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

当第3四半期連結累計期間において新規投資を実行したことにより、連結総資産は、前連結会計年度末比1兆776億円増加の7兆1,933億円となりました。連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比7,284億円増加の2兆5,844億円となりました。連結資本は、利益の積み上げ及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加により、前連結会計年度末比3,127億円増加の1兆5,158億円となりました。この結果、ネットD/Eレシオは1.70倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末比2,578億円減少の6,077億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

海外子会社を中心に営業収入が堅調に推移したことにより、923億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

国内上場株式売却収入及び投資不動産売却収入等があった一方で、穀物・肥料の2分野においてトレーディング及び流通事業を展開するGavilonの買収、豪州Roy Hill鉄鉱山プロジェクトへの出資、モバイルソリューションビジネス分野におけるNECモバイルリング及びポルトガル発電資産の買収等により6,491億円の支出となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、5,568億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新規投融資に伴う資金需要を満たすべく借入金、優先株及び社債による資金調達を行った結果、2,743億円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 26 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益が 1,602 億円となったことにより、前回公表した修正連結業績予想（2,100 億円）に対しての進捗率は 76.3%と順調に推移いたしました。

平成 26 年 3 月期の連結業績予想につきましては、前回公表した修正連結業績予想に対し、売上高は、2,000 億円減収の 13 兆 5,000 億円を見込んでおります。営業利益は、売上総利益での減益及び販売費及び一般管理費の増加により、150 億円減益の 1,550 億円を見込んでおります。税引前利益は、金利収支の改善及び持分法による投資損益の増益を見込むものの、営業利益並びに固定資産損益を中心としたその他の損益の悪化により、200 億円減益の 2,500 億円を見込んでおります。しかしながら、法人所得税負担の改善が見込まれることより、親会社の所有者に帰属する当期利益は前回公表した修正連結業績予想の 2,100 億円に据え置きました。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（特定子会社の異動）

平成 25 年 7 月 5 日（米国東部時間）に Gavilon Holdings, LLC の持分すべてを取得し、当第 3 四半期連結累計期間における連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

以下を除き、本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

新たに適用する基準書及び解釈指針

当社及び連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IFRS 第 13 号「公正価値測定」	公正価値の定義の統一、公正価値測定フレームワークの設定及び新たな開示要求の設定
IFRIC 第 20 号「露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用」	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用の会計処理

上記の基準書及び解釈指針は、それぞれの経過規定に準拠して適用しており、当第 3 四半期連結累計期間において重要な影響はありません。なお、IFRIC 第 20 号適用による累積的影響額は、利益剰余金の調整として会計処理しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	増減額	科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	増減額
(資 産 の 部)				(負 債 及 び 資 本 の 部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	607,743	865,592	△ 257,849	社 債 及 び 借 入 金	566,396	482,564	83,832
定期預金	26,637	32,097	△ 5,460	営 業 債 務	1,346,007	1,233,642	112,365
有 価 証 券	1,078	949	129	そ の 他 の 金 融 負 債	432,545	312,774	119,771
営業債権及び貸付金	1,459,393	1,320,305	139,088	未 払 法 人 所 得 税	17,806	16,548	1,258
その他の金融資産	193,410	154,069	39,341	売 却 目 的 保 有 資 産 に 直 接 関 連 す る 負 債	10,034	50,970	△ 40,936
棚 卸 資 産	710,973	580,002	130,971	そ の 他 の 流 動 負 債	259,090	257,424	1,666
売却目的保有資産	49,307	79,741	△ 30,434				
その他の流動資産	239,343	141,631	97,712				
流動資産合計	3,287,884	3,174,386	113,498	流 動 負 債 合 計	2,631,878	2,353,922	277,956
非 流 動 資 産				非 流 動 負 債			
持分法で会計処理される投資	1,608,639	1,183,865	424,774	社 債 及 び 借 入 金	2,652,335	2,271,066	381,269
その他の投資	484,464	450,313	34,151	長 期 営 業 債 務	21,890	15,053	6,837
長期営業債権及び 長期貸付金	171,734	132,181	39,553	そ の 他 の 非 流 動 金 融 負 債	119,943	65,735	54,208
その他の非流動金融資産	88,076	89,023	△ 947	退 職 給 付 引 当 金	67,565	67,606	△ 41
有形固定資産	1,088,908	782,112	306,796	繰 延 税 金 負 債	103,398	69,468	33,930
投資不動産	99,144	129,052	△ 29,908	そ の 他 の 非 流 動 負 債	80,568	69,925	10,643
無形資産	317,248	118,789	198,459	非 流 動 負 債 合 計	3,045,699	2,558,853	486,846
繰延税金資産	19,040	27,245	△ 8,205	負 債 合 計	5,677,577	4,912,775	764,802
その他の非流動資産	28,197	28,817	△ 620	資 本			
				資 本 金	262,686	262,686	—
				資 本 剰 余 金	154,025	153,874	151
				自 己 株 式	△ 984	△ 887	△ 97
				利 益 剰 余 金	673,417	550,841	122,576
				そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素			
				その他の包括利益にて公正価値 測定される金融資産の評価差額	139,081	122,996	16,085
				在外営業活動体の換算差額	210,843	113,150	97,693
				キャッシュ・フロー・ヘッジの 評 価 差 額	△ 37,962	△ 53,291	15,329
				確定給付制度に係る再測定	—	—	—
				親会社の所有者に帰属する持分合計	1,401,106	1,149,369	251,737
				非 支 配 持 分	114,651	53,639	61,012
非流動資産合計	3,905,450	2,941,397	964,053	資 本 合 計	1,515,757	1,203,008	312,749
資産合計	7,193,334	6,115,783	1,077,551	負 債 及 び 資 本 合 計	7,193,334	6,115,783	1,077,551

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	5,039,472	3,489,779	1,549,693	44.4%
サービスに係る手数料等	147,374	120,674	26,700	22.1%
収益合計	5,186,846	3,610,453	1,576,393	43.7%
商品の販売等に係る原価	△ 4,697,099	△ 3,203,339	△ 1,493,760	46.6%
売上総利益	489,747	407,114	82,633	20.3%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 364,761	△ 302,763	△ 61,998	20.5%
固定資産損益				
固定資産評価損	△ 26,512	△ 42,053	15,541	△ 37.0%
固定資産売却損益	2,350	1,502	848	56.5%
その他の損益	△ 1,463	632	△ 2,095	—
その他の収益・費用合計	△ 390,386	△ 342,682	△ 47,704	13.9%
金融損益				
受取利息	11,889	11,592	297	2.6%
支払利息	△ 27,524	△ 25,056	△ 2,468	9.8%
受取配当金	19,410	17,827	1,583	8.9%
有価証券損益	1,571	3,966	△ 2,395	△ 60.4%
金融損益合計	5,346	8,329	△ 2,983	△ 35.8%
持分法による投資損益	88,080	71,827	16,253	22.6%
税引前四半期利益	192,787	144,588	48,199	33.3%
法人所得税	△ 29,531	△ 34,765	5,234	△ 15.1%
四半期利益	163,256	109,823	53,433	48.7%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	160,200	105,363	54,837	52.0%
非支配持分	3,056	4,460	△ 1,404	△ 31.5%
その他の包括利益				
四半期利益に組み替えられない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	12,569	4,659	7,910	169.8%
確定給付制度に係る再測定	5,689	△ 980	6,669	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	2,869	△ 710	3,579	—
四半期利益に組み替えられる項目				
在外営業活動体の換算差額	95,365	45,819	49,546	108.1%
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	1,390	△ 637	2,027	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	18,913	△ 4,225	23,138	—
税引後その他の包括利益計	136,795	43,926	92,869	211.4%
四半期包括利益合計	300,051	153,749	146,302	95.2%
四半期包括利益合計額の帰属：				
親会社の所有者	294,220	148,112	146,108	98.6%
非支配持分	5,831	5,637	194	3.4%
売上高	9,783,308	7,760,463	2,022,845	26.1%

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
資本金－普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	153,874	157,746
非支配持分との資本取引及びその他	151	△ 3,463
期末残高	154,025	154,283
自己株式		
期首残高	△ 887	△ 788
自己株式の取得及び売却	△ 97	△ 65
期末残高	△ 984	△ 853
利益剰余金		
期首残高	550,841	437,110
新会計基準適用による累積的影響額	—	△ 989
四半期利益（親会社の所有者）	160,200	105,363
その他の資本の構成要素からの振替	4,913	20,928
親会社の所有者に対する支払配当	△ 42,537	△ 38,200
期末残高	673,417	524,212
その他の資本の構成要素		
期首残高	182,855	47,309
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	16,628	3,969
在外営業活動体の換算差額	97,693	46,785
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	15,329	△ 6,958
確定給付制度に係る再測定	4,370	△ 1,047
利益剰余金への振替	△ 4,913	△ 20,928
期末残高	311,962	69,130
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,401,106	1,009,458
非支配持分		
期首残高	53,639	60,075
非支配持分に対する支払配当	△ 2,813	△ 6,858
非支配持分との資本取引及びその他	57,994	△ 5,058
四半期利益（非支配持分）	3,056	4,460
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	101	12
在外営業活動体の換算差額	2,705	1,167
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△ 59	△ 37
確定給付制度に係る再測定	28	35
期末残高	114,651	53,796
資本合計	1,515,757	1,063,254
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	294,220	148,112
非支配持分	5,831	5,637
四半期包括利益合計	300,051	153,749

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	163,256	109,823	53,433
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	63,999	59,144	4,855
固定資産損益	24,162	40,551	△ 16,389
金融損益	△ 5,346	△ 8,329	2,983
持分法による投資損益	△ 88,080	△ 71,827	△ 16,253
法人所得税	29,531	34,765	△ 5,234
営業債権の増減	△ 19,461	△ 22,037	2,576
棚卸資産の増減	28,213	14,423	13,790
営業債務の増減	△ 48,663	△ 37,591	△ 11,072
その他	△ 55,280	2,171	△ 57,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,331	121,093	△ 28,762
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入及び取得による支出	△ 111,227	△ 92,414	△ 18,813
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	△ 9,694	△ 17,974	8,280
その他の投資等の売却による収入及び取得による支出	△ 528,216	△ 42,980	△ 485,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 649,137	△ 153,368	△ 495,769
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	38,740	36,900	1,840
社債及び長期借入金等による調達及び返済	227,618	183,749	43,869
配当金の支払額	△ 42,537	△ 38,200	△ 4,337
自己株式の取得及び売却	△ 97	△ 65	△ 32
その他	50,584	△ 13,649	64,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,308	168,735	105,573
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	24,649	18,615	6,034
現金及び現金同等物の純増減額	△ 257,849	155,075	△ 412,924
現金及び現金同等物の期首残高	865,592	663,907	201,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	607,743	818,982	△ 211,239

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	食料	化学品	エネルギー	金属	輸送機
売上高	2,916,111	944,352	2,595,112	604,251	498,967
売上総利益	106,062	21,976	36,016	12,553	49,161
営業利益又は損失(△)	27,879	4,063	14,793	△ 1,407	11,363
持分法による投資損益	3,388	1,130	2,423	31,640	12,596
親会社の所有者に帰属する四半期利益	14,972	5,822	17,825	30,429	15,870
セグメントに対応する資産(平成25年12月末)	1,349,730	293,422	1,269,356	920,870	628,011
	電力・インフラ	プラント・産業機械	ライフスタイル・紙パルプ	情報・金融・不動産	海外支店・現地法人
売上高	278,407	203,782	714,198	275,327	2,181,255
売上総利益	20,418	26,480	43,252	59,034	121,794
営業利益又は損失(△)	△ 792	9,604	9,626	8,607	38,570
持分法による投資損益	31,971	2,243	1,290	523	693
親会社の所有者に帰属する四半期利益	26,708	6,178	9,489	5,420	21,266
セグメントに対応する資産(平成25年12月末)	746,284	349,022	529,366	393,723	688,867
	全社及び 消去等	連結			
売上高	△ 1,428,454	9,783,308			
売上総利益	△ 6,999	489,747			
営業利益又は損失(△)	2,680	124,986			
持分法による投資損益	183	88,080			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,221	160,200			
セグメントに対応する資産(平成25年12月末)	24,683	7,193,334			

前第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	食料	化学品	エネルギー	金属	輸送機
売上高	1,678,231	721,317	2,346,733	591,550	484,125
売上総利益	75,157	20,551	39,318	13,010	38,538
営業利益又は損失(△)	14,182	4,792	19,009	1,481	9,387
持分法による投資損益	318	1,174	1,068	27,875	10,185
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,004	4,713	4,698	20,835	14,424
セグメントに対応する資産(平成25年3月末)	722,084	249,892	1,028,049	792,572	508,443
	電力・インフラ	プラント・産業機械	ライフスタイル・紙パルプ	情報・金融・不動産	海外支店・現地法人
売上高	266,424	184,620	664,485	223,853	1,619,888
売上総利益	18,034	16,971	44,151	50,996	94,061
営業利益又は損失(△)	△ 167	1,244	11,646	10,359	28,456
持分法による投資損益	23,950	2,435	504	3,228	877
親会社の所有者に帰属する四半期利益	19,573	6,163	6,491	7,858	12,902
セグメントに対応する資産(平成25年3月末)	661,492	279,167	492,657	288,404	714,808
	全社及び 消去等	連結			
売上高	△ 1,020,763	7,760,463			
売上総利益	△ 3,673	407,114			
営業利益又は損失(△)	3,962	104,351			
持分法による投資損益	213	71,827			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,702	105,363			
セグメントに対応する資産(平成25年3月末)	378,215	6,115,783			

増減

(単位: 百万円)

	食料	化学品	エネルギー	金属	輸送機
売上高	1,237,880	223,035	248,379	12,701	14,842
売上総利益	30,905	1,425	△ 3,302	△ 457	10,623
営業利益又は損失(△)	13,697	△ 729	△ 4,216	△ 2,888	1,976
持分法による投資損益	3,070	△ 44	1,355	3,765	2,411
親会社の所有者に帰属する四半期利益	9,968	1,109	13,127	9,594	1,446
セグメントに対応する資産	627,646	43,530	241,307	128,298	119,568
	電力・インフラ	プラント・産業機械	ライフスタイル・紙パルプ	情報・金融・不動産	海外支店・現地法人
売上高	11,983	19,162	49,713	51,474	561,367
売上総利益	2,384	9,509	△ 899	8,038	27,733
営業利益又は損失(△)	△ 625	8,360	△ 2,020	△ 1,752	10,114
持分法による投資損益	8,021	△ 192	786	△ 2,705	△ 184
親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,135	15	2,998	△ 2,438	8,364
セグメントに対応する資産	84,792	69,855	36,709	105,319	△ 25,941
	全社及び 消去等	連結			
売上高	△ 407,691	2,022,845			
売上総利益	△ 3,326	82,633			
営業利益又は損失(△)	△ 1,282	20,635			
持分法による投資損益	△ 30	16,253			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,519	54,837			
セグメントに対応する資産	△ 353,532	1,077,551			

(注) 1 当連結会計年度より、「ライフスタイル」と「紙パルプ」を統合し「ライフスタイル・紙パルプ」に、「金融・物流・情報」と「全社及び消去等」に含まれていた「開発建設」を再編し、「情報・金融・不動産」としております。また、「プラント・産業機械」の一部を「輸送機」に編入しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

- 「売上高」及び「営業利益又は損失(△)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益又は損失(△)」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
- セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
- 「全社及び消去等」の「親会社の所有者に帰属する四半期利益」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は主に、資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有しているその他投資、固定資産等により構成されております。

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。